

記載要領

- ①実際に届出する日を記載します。
- ②防火対象物の関係者の住所及び氏名を記載します。(法人の場合は、法人名、代表者名及び会社所在地)
- ③ご自身の住所と民泊を実施する建物の住所が異なる場合は、その所在地を記載します。
- ④防火対象物の名称を記載します。(消防法令適合通知書に記載する名称)
- ⑤防火対象物の構造(木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造)、階数、規模を記載します。
- ⑥設置する消防用設備の名称を記載します。設備別に届出が必要になります。
(例: 消火器・特定小規模施設用自動火災報知設備・誘導灯など)
- ⑦消防用設備等(特殊消防用設備等)の施工をした者の住所氏名を記載します。
※法人の場合は、氏名欄に法人名及び役職名を併記してください。
- ⑧消防設備士の免状を保有している方は、当該工事に係る消防設備士免状の種類等、交付状況及び講習受講状況を記入してください。

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 消防用設備等設計図書又は特殊消防用設備等設計図書は、消防用設備等又は特殊消防用設備等の種類ごとにそれぞれ添付すること。

3 ※欄には、記入しないこと。